

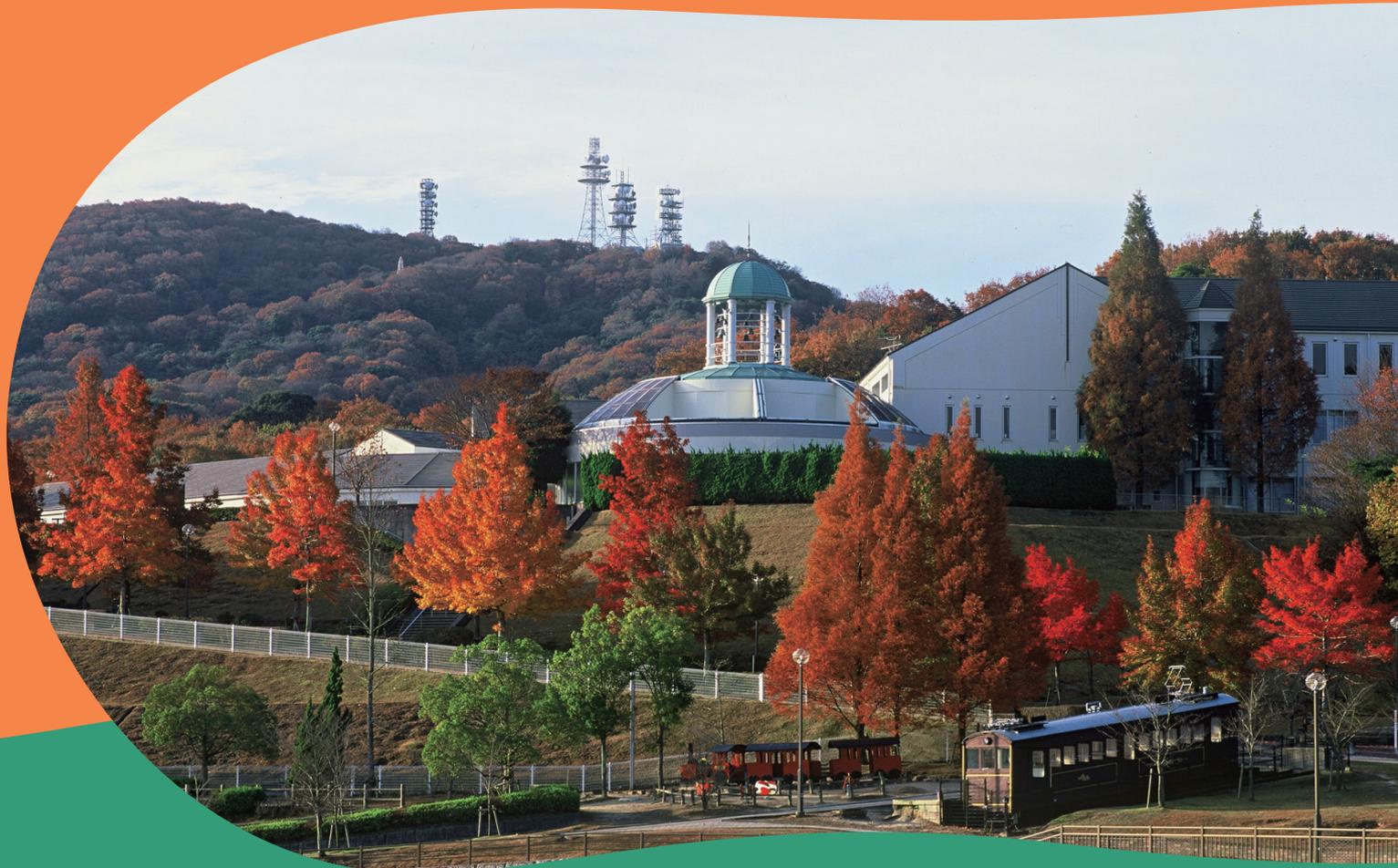
いこま もっと知ろう、いこまのこれから。 市議会のうごき

No. 144

令和2年(2020年)

9月定例会

3月 6月 9月 12月



7月臨時会・9月定例会
一般会計決算などを認定

第2回観光フォトコンテスト 生駒市観光協会賞
「生駒山と紅葉のふれあい」

INDEX

議案審議	P.2-5
一般質問	P.6-9
議会のうごき	P.10
会議の予定	P.11
議決結果	P.12

HPでも詳細をご覧ください。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>

新型コロナウイルス感染症への対策予算（抜粋）

項目	補正額（増額）
避難所における新型コロナウイルス感染症対策	1億825万円
飲食・物販店等営業再開支援事業（第2弾）	1660万円
中小企業等事業継続支援金交付事業	3800万円
観光振興事業（市内周遊による消費喚起促進事業）	3986万円
子育て世帯応援給付金	1億7203万円
私立・市立保育所、学童保育所における保健衛生用品等の購入にかかる経費	3510万円
母子保健事業（妊婦特別給付金・妊産婦オンライン相談窓口の設置）	2519万円
住居確保給付金事業	1747万円
避難所となる社会体育施設の空調設備の整備	4300万円

令和元年度決算を賛成多数で認定し、
 附帯意見を提出

7月臨時会・9月定例会 議案審議

新型コロナウイルス感染症対策にかかる補正予算案を全会一致で可決

7月臨時会では、5月臨時会、6月定例会に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補正予算案が提案されました。補正額として、歳入歳出ともに、9億6954万3000円を追加するものです。

おもな内容は、新型コロナウイルスの影響を受ける事業者などの支援を目的に、市内の飲食店などで利用できる「いこまめぐり券」の発行や市内宿泊施設の宿泊補助をする「とまりいこま」などの消費喚起事業に要する経費のほか、妊産婦の支援を目的に、オンラインを活用した相談窓口の設置に向けた整備と妊婦への特別給付金にかかる経費、新型コロナウイルスの影響により学習の定着が不十分な児童・生徒の学習補助として、学習指導員を小中学校に配置するための経費などです。

また、新型コロナウイルスの影響を受けたひとり親世帯の支援として支給される「ひとり親世帯臨時特別給付金」にかかる経費1億1063万6000円について、7月9日付けで専決処分されたことにもない、7月臨時会において専決処分の承認が全会一致で議決されました。

病院事業会計補正予算案を全会一致で可決

この補正予算案は、収入支出ともに2500万円を追加するものです。内容は、生駒市立病院において、発熱などで新型コロナウイルスの感染が疑われる方を受け入れる病室を陰圧化するための整備工事に要する経費です。



新型コロナウイルス感染症への対応のため、整備が行われる生駒市立病院

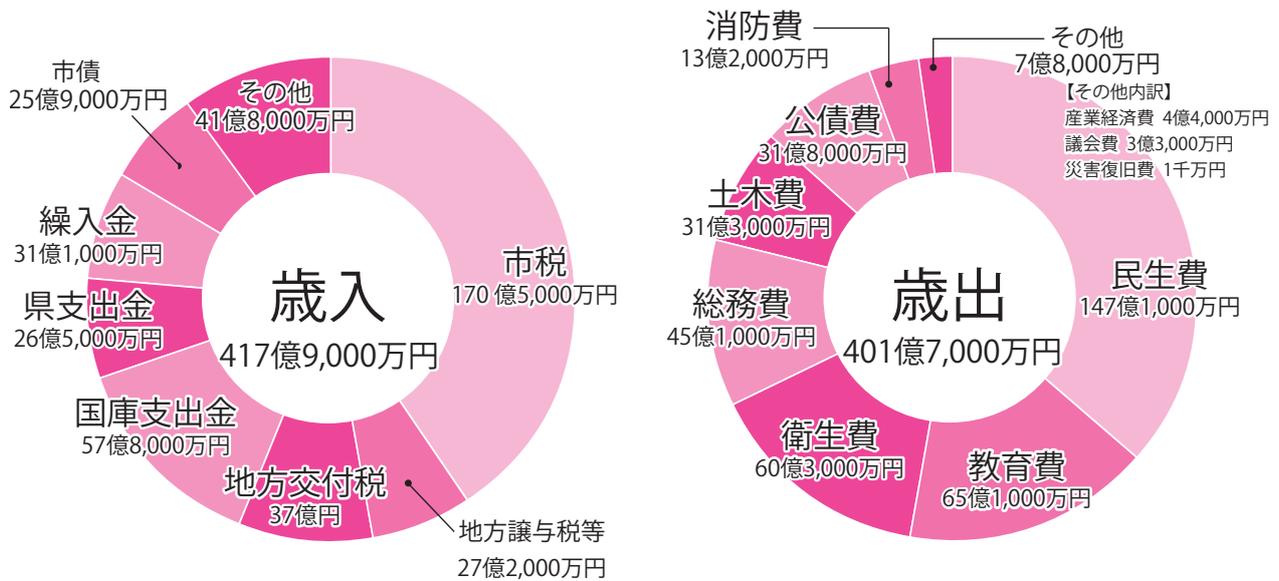


市内の消費喚起を目的とした、いこまめぐり券

令和元年度 決算を認定

令和元年度一般会計決算の構成

※ 1,000万円単位に四捨五入して表示しています。



令和元年度の主要な実施施策

- 「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組
 - ブロック塀等除却工事補助金
- 「未来を担う子どもたちを育むまち」への取組
 - 幼児教育・保育の無償化への対応
 - スクール・サポート・スタッフ事業
- 「人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち」への取組
 - スタイリングウィーク（新しい住まい方・暮らし方セミナー）
- 「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」への取組
 - バリアフリー基本構想策定事業
 - 日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業
- 「地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち」への取組
 - 都市ブランド構築に係るプラットフォーム形成事業
- 「持続可能な行財政運営を進めるまち」への取組
 - まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業

一般会計の実質収支は14億7800万円の黒字

令和元年度の一般会計決算の歳入は、417億9200万円、歳出は、401億6600万円、翌年度へ繰り越す財源1億4800万円を差し引いた実質収支は、14億7800万円の黒字となりました。

また、当該年度のみ収支を示す実質単年度収支は、平成30年度に引き続き、3億4700万円の黒字となりました。

財政指標では、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係費や令和元年9月から運営を開始した生駒北学校給食センター

の運営費などの影響により、昨年度より0.8%悪化し、94.3%となりました。また、財政力を示す財政力指数では、全国の類似都市および県内都市の平均値と比較しても良好な数値となっています。

反対討論の論点

- 子育て支援にかかる複数の事業経費削減は、市の基本方針と逆行することになる。
- 電力購入にあたり、議会および監査委員から意見が出ている中、前年度に引き続き随意契約を行っている。
- 市長による行政文書の破棄を「不在」とした決定は不当であり、市民の行政に対する信頼を失墜させる。

令和元年度決算の内訳

(単位:千円)

会計区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	繰越財源 (C)	実質収支 (A) - (B) - (C)
一般会計	41,791,717	40,166,266	147,550	1,477,901
特別会計	23,330,523	23,216,102	150	114,271
(1) 公共施設整備基金	1,299	1,299	0	0
(2) 介護保険	8,266,799	8,249,820	0	16,979
(3) 国民健康保険	10,595,080	10,595,080	0	0
(4) 後期高齢者医療	1,964,523	1,959,428	0	5,095
(5) 下水道事業	2,502,822	2,410,475	150	92,197

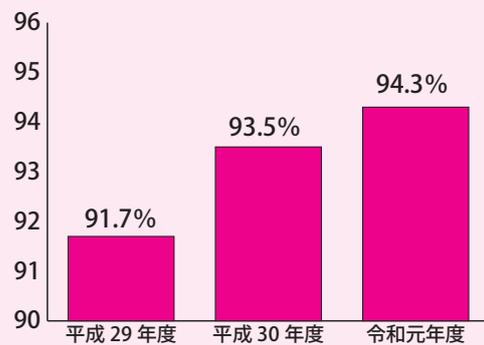
議会費の主な内訳

議会費の歳出は3億3000万円

一般会計の歳出のうち0.8%が議会費の割合となります。

- ・議員報酬・期末手当(24人) 1億9887万円
 - ・政務活動費(月額3万円) 223万円(※執行率32.4%)
 - ・いこま市議会のうごきの作成(年5回) 243万円
 - ・本会議・委員会会議録の作成 528万円
- (※千円単位を四捨五入し、表示しています。)

経常収支比率の推移



7項目の附帯意見を決定

令和元年度一般会計決算の認定にあたり、今後の事務事業執行において十分に留意し、来年度以降の予算編成においても適切に措置を講じることを求める附帯意見を決定しました。

○人事評価

職務行動評価の評価基準の見直しにあたっては、公正、公平な評価ができ、本来の業務に大きく影響しない労務量となる基準とするよう進めること。

○シティプロモーション事業

それぞれの事業目的、内容、結果を明確にした上で、シティプロモーション事業に該当するかどうか整理するとともに、組織横断的な事業である場合、主となる担当課の事業目的および成果指標を明確にすること。

○契約検査事務(電力調達)

いこま市民パワー株式会社との随意契約ではなく、一般競争入札を実施すること。一般競争入札によらない場合は、一般競争入札を実施した場合との差額を検証し、本事業に投じたコストと、それにより得られた成果を示すとともに、市民に契約価格の妥当性の根拠を示すこと。

○契約検査事務(ガスの調達)

随意契約ガイドラインの変更を踏ま

え、今後、早急かつより多くの公共施設を対象として、一般競争入札を実施すること。

○課税事務(償却資産)

償却資産の申告義務に係る周知を更に徹底することにより、未申告と考えられる所有者の自発的な申告を促し、未申告を解消するよう努めること。

○道路橋梁維持管理

現場で判断を行う技術系職員が不足している状況を踏まえ、技術系職員の採用および適切な配置並びに再任用および会計年度任用職員の活用を努めること。

○関係団体への負担金の支出

関係団体の事業内容などを改めて全庁的に検証し、市にとって、費用対効果などの有益性が見込めない関係団体については、脱退などの措置を講じる



新たな職員の採用が求められる技術系職員

障がい者福祉に関する請願書を賛成多数で採択

この請願は、第6期生駒市障がい者福祉計画の策定にあたり、助言などを行う生駒市障がい者地域自立支援協議会に、障がい者団体代表者3名が委員となつていますが、その人員では多くの当事者の意見を反映されるものとは言えず、同計画の策定に向けた意見を集約することは困難であることから、同協議会の当事者委員の増員を求めるとともに、同計画の策定に向け、当事者の多様な意見の反映を求めるものです。

反対討論の論点

○当事者の多様な意見の反映を求める請願項目は理解するが、計画の策定に向け、実質2カ月間という時間的制約があるなかで、委員を数名だけ増員をすることは、願意達成の手段として、適当ではない。

今後、当事者の多様な意見を計画に反映するため、団体所属の有無を問わず当事者の多様な意見聴取の場を設けるとともに、今後の協議会の在り方を再考し、当事者が主体的に活動できる場となることを要望する。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書を全会一致で可決

意見書概要(要約)

新型コロナウイルス感染症が世界的にまん延し、我が国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度以降の地方税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応に加え、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足が生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策および地方税制改正に向け、以下の事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

○地方の安定的な財政運営に必要な地方税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

○地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。

○令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

○税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続にあたっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。

○固定資産税は、市町村の重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

人事案件を審議

9月定例会では、人権擁護委員の推

薦について意見を求められ、適任と認めることを議決しました。

○人権擁護委員

谷口清さん 安井幹雄さん

表彰状が贈られました

8月11日開催の奈良県市議会議長会において、市議会議員として25年間務められた功績により、中谷尚敬議長に対して表彰状が送られ、9月2日の本会議において報告されました。

また、市議会議員として10年間、市政の発展に尽くされた功績により、吉波伸治議員に対しても同会から表彰状が贈られ、同日の本会議において、中谷議長から表彰状が伝達されました。



吉波伸治議員



中谷尚敬議長

＼ここが知りたい！／

本会議の一般質問

9月
2日～4日
定例会

質問者数 **12** 人

掲載以外の一般質問もありますので、
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

QRコードを読み取っていただくと、各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

コロナ禍での学校教育について

竹内ひろみ議員（日本共産党）

問 一斉休業中や学校再開後の、子どもたちの学習の遅れや格差、心や体の状況について、どう把握し、どう取り組んでいくのか。

答 休業中は、授業動画を配信し、パソコンやWi-Fiの環境がない家庭には端末などの貸出を行った。
再開後は、夏休みの短縮など、授業時数の確保に取り組むとともに、子どもたちの習熟度を個別に把握して授業を進めており、授業の遅れがある場合、学習指導員の配置により重点的に支援していく。

子どもたちの心身の状況は、教師による日々の観察とともに、ストレスチェックを実施しており、異変があれば、ケース会議などで対応している。

問 今後も起こりうる感染症などを見据えて、「新しい生活様式―身体的距離最低1m確保など」や「少人数学級」を求める声が高まっているが、どう考え、どう推進していくのか。

答 新しい生活様式について、手洗い場などでソーシャルディスタンスを確保し、教室の座席配置も文部科学省が示す距離を確保している。

少人数学級について、20人学級は難しいが、30人学級は、座席間距離の1m確保の観点からも、国や県の動向も見ながら検討していきたい。

竹内ひろみ議員



小中学校における不登校対策と学習支援について

沢田かおる議員（無会派）

問 学校に行くとと思うだけで心も体もしんどくなる児童・生徒の場合、学校に行かないという選択肢もあるが、市の見解は。

答 状況により、一時的に学校に行かない選択はあるが、児童・生徒が進路を主体的に捉え、社会的に自立することを目指して、知識や技能を習得する場および人づくりの場である学校に復帰できるように、家庭や関係機関との連携のもと、支援していく。

問 行かない選択をすることでの進級・進学・内申への影響は。

答 市立小中学校では特に影響はないが、内申の評価基準とするかは、受験先の学校の判断による。

問 不登校や学校を休みがちなことの原因で、学習の遅れのある児童・生徒に対する支援は。

答 児童・生徒の実態に合わせ、空き教室や保健室などを利用して課題を学習するとともに、登校時間や滞在時間も調整している。

長期欠席の場合は、教育支援施設の適応指導教室で、学校と連携しながら、個別学習中心に各種支援を行うとともに、適応指導教室に向かうことが困難である場合、家庭訪問での学習支援を行っている。

沢田かおる議員①



沢田かおる議員②



防災に関する取組について

中尾節子議員（緑生）

問 近年の自然災害は甚大化しており、停電時の避難所における電源確保が課題である。SDGs推進の観点からも、避難所へ再生可能エネルギーを導入すべきと考えらるがどうか。

答 9カ所の避難所に太陽光発電システムを、その内1カ所に蓄電池を設置しているが、災害時の自立的な電源の確保と平常時の温室効果ガス排出抑制の観点から、導入を検討していきたい。

また、いこま市民パワー株式会社が避難所に太陽光発電システムと蓄電池を設置し、避難所の電気代を同社に支払うスキームも検討していく。

問 避難情報発信の課題は。

答 防災行政無線、メール、ツイッターなど、様々な手段で情報が届くよう努めているが、高齢者や障がい者に早期に避難を促す体制の維持・拡大、避難情報に関する正しい理解の促進に加え、避難情報の収集に関する関心を高めていただくことが課題である。

問 防災訓練の実施にあたり、自主防災会が準備すべきことは。

答 大規模災害の発災当初からの地域と自主防災会の行動を、具体的に検討し、マニュアルなどをとりまとめ、共有することが必要である。

中尾節子議員





統廃合が検討される生駒南第二小学校

学校規模適正化に向けた取組について

中浦新悟議員（大樹）

問 生駒南第二小学校の統廃合について検討が進められているが、教育面、財政面におけるメリット、デメリットはどのようなものか。

答 教育面のメリットは、人間関係や総合評価の固定化およびグループ活動などの制約といった小規模校のデメリットを解消できることなどで、デメリットは児童の状況に合わせたきめ細やかな指導に工夫が必要となることなどである。財政面については、学校施設の維持管理費年間約1千万円が不要となり、負担軽減を図ることができるが、統廃合により新たな経費が生じる可能性もある。

問 総合教育会議で示された適正化に向けたロードマップでは、当初、基本的な考え方の策定前に、説明会やアンケートの実施が予定されていたが、変更されている。今後、市民や保護者、地域の方々との対話や協議はどのように進められるのか。

答 コロナ禍で説明会などの開催が難しいなか、よりスムーズな協議を行うため、教育委員会の基本的な考え方を確定した上で説明・協議を行う方向に変更した。委員会決定後、説明会およびアンケートを実施するなど、丁寧に協議を行いたい。



新型コロナウイルス感染症情報の公表について

改正大祐議員（大樹）

問 教員が陽性であることが判明した際、学校名を公表した理由は。

答 当該学校の休業など大きな措置をとる必要がある、学校名を示すことで、他の学校の保護者の不安を抑えるとともに、市民への感染拡大を防ぐ観点から、公益上、公表した。

なお、公表にあたり、個人情報保護に留意しつつ、関係機関と協議の上、他市の状況も参考に公表内容を作成した。

問 公表したことにより、誹謗中傷など影響が出ているが、校名を出さない配慮はできるのではないか。

答 公表による影響も懸念したが、公表しない場合に市民が感じる不安の大きさも想定できないことから、正しい情報を周知すべきであると考え、公表した。

問 正しい情報を伝えるのは大前提だが、市長は教員から感染した児童と発信している。推測の域を超えないが、市長の認識は。

答 当該児童を教員の濃厚接触者とする保健所の判断を踏まえ、その可能性が高かったと認識している。

他の項目

●生駒市の職員採用について



持続可能な地域コミュニティづくりと市民参画について

福中眞美議員（凜翔絆）

問 高齢化の進展や自然災害の脅威などを踏まえ、地域コミュニティで自然と助け合いができる仕組みを構築することが重要と考え、以下の質問を行う。

平成25年に市民自治協議会設立に向けた冊子で示された「必要な資金は地域で自主的に募る」との考え方について、現時点の市の見解は。

答 参加費などを運営費に充当している例はあるが、現在のところ冊子に記載されているコミュニティ・ビジネスなどの起業、指定管理の受託に発展している例はない。

問 市民自治協議会が継続的に活動するためには、拠点施設が必要と考えるがどうか。

答 活動内容が現時点では日常的な活動となっていないため、拠点の確保に至っていないのが現状である。

問 本年度から新たに複合型コミュニティ事業およびコミュニティ・スクール事業が実施されているが、市民自治協議会とこうした関係する事業とのすみ分けや連携の在り方について検証すべきと考えがどうか。

答 地域あるいは学校がよりよくなるための事業となること一番であり、今後検証を行いたい。





取組を進める子育て支援

安心できる子育て支援について

山下一哉議員(生駒市議会公明党)

問 幼児教育・保育の無償化のスタートや女性の活躍推進もあり、保育需要は更に増加することが予想される。本市においても待機児童解消については極めて重要な課題であるが、受け皿の拡大に向けて、どのように取り組んでいるのか。

答 特に待機児童数が多い0歳から2歳児の受け皿となる小規模保育所の開園を進めており、昨年度、一昨年度と2園が新たに開園した。

また、既存の園でも保育室の増築や定員の見直しを行い、定員数を増やしている。

問 受け皿の拡大とともに、人材(保育士)の確保も重要と考えるが、どのように取り組んでいるのか。

答 保育士の資格を有しているが就労されていない方を対象に、相談会、市内の保育園をめぐるバスツアーなどを実施するとともに、採用試験を例年より前倒しして実施することで、人材の確保に努めている。

問 昨年5月より配置された「保育コンシェルジュ」について、現在の運用状況はどうか。

答 2名体制で相談業務を行っており、昨年度週3日だった相談日を今年度から週5日に拡充し、相談希望者の利便性の向上に努めている。



山下一哉議員

地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備について

成田智樹議員(生駒市議会公明党)

問 制度を人に合わせるのではなく、困りごとを抱える本人と家族を中心に支援することを旨とする「重層的支援体制整備事業」が来年4月から開始されるが、事業実施に向けての課題はあるのか。

答 本市は、相談業務の大半を分野に応じた市内事業者に委託して実施しており、専門性を生かした現在の業務を維持した上で、同事業を担ってもらうことは困難であることから、市が直接実施することが考えられるが、相当なスキルが必要と想定されるため、人材確保や人材育成が大きな課題であると考えている。

問 断らない相談支援や誰も置き去りにしない社会の実現のために、早期に同事業を開始すべきと考えるがどうか。

答 国からの詳細な情報が明らかになつた時点で、同事業が現在の支援体制に適合するのかを検討しながら、可能な限り早期に事業が開始できればと考えている。

他の項目

●交通安全および通学路の安全対策について



成田智樹議員

災害時の避難方法について

加藤裕美議員(無党派)

問 近年、災害時の逃げ遅れが課題となっているが、災害時に特に支援が必要な災害時要援護者に対する避難支援事業の課題および改善に向けた取組は。

答 支援員のなり手不足が課題である。事業への理解が進むよう、地域でお互いに助け合うことが事業のおもな目的であり、力があり年齢が若い人でなくても支援員となれることなどを広報紙などを通じて周知するとともに、説明会を開催している。

問 今年度から風水害時の指定緊急避難場所が変更されており、避難場所が減少したことにより地域の方からの不安の声も聞くが、特に真弓小学校区において、北大和体育館と真弓小学校が解除された理由は。

答 真弓、北大和地区は浸水想定区域や土砂災害警戒区域がなく、比較的新しい住宅で構成されていることから、風水害時における避難の必要性がほばないと考えられる地域であり、過去に北大和体育館が避難に利用された実績はなく、真弓小学校の利用実績もごくわずかである。何らかの事情で変更後の指定緊急避難場所への避難が困難となった場合には、真弓小学校および北大和体育館に避難できるように対応する。



加藤裕美議員



現在稼働している市営火葬場

市営火葬場の在り方について

恵比須幹夫議員（生駒市議会公明党）

問 市営火葬場の改修整備について、前提となる基本的な方向性をどのように考えているのか。

答 現敷地内での改修、建て替えを基本とし、火葬需要の予測を踏まえた施設規模や機能など、火葬場改修整備の内容を検討して取りまとめるための委託業務の発注手続きを行っており、その結果を今後の改修または建て替えの判断材料としたい。

問 将来的に、大規模な改修工事の実施または不測の事態の発生により、市営火葬場が一時的であれ使用不能となった場合、火葬需要にどのように対処していくのか。

答 第一には、平群町との覚書に基づき、平群町野菊の里斎場を利用し、さらに近隣の火葬場の協力も得て対応する。使用料金については、差額を補助する形での対応を考えている。

問 現状、残骨灰の処分はどのように行われているのか。

答 火葬場運転および保守点検業務の中で、当該業務の委託業者に処理を委託している。

他の項目

● 新型コロナウイルス感染症発生下における小中学校の不登校対策およびニート、ひきこもり対策について



恵比須幹夫議員

いこま市民パワー株式会社の方針の判断材料を市民に開示すべきでは

塩見牧子議員（無会派）

問 市は、「再生可能エネルギーの地産地消と資金の市内循環、売電収益の市民還元」を事業目的として、いこま市民パワー(株)を設立したが、当初計画の達成状況は。

答 事業全体として当初計画からの遅れはあるが、設立趣旨に沿った事業運営がなされ、目的達成のために着実に進んでいると認識している。

問 当初、会社設立6年で1.8億円の経済付加価値を創造すると広報していたが、現状はどうか。

また、市の電力購入価格は。

答 当初と同様の試算はできていないが、一定の経済付加価値を生んでいると考えている。事業収益、純利益の推移は計画を上回っており、今後も着実に事業を進めることで当初試算した計画の数値に近づくと考えている。市は関西電力の標準料金と比べ5%安価な価格で購入している。

問 誇大広告とならないよう、監査でも指摘されるとおり、かかるコストや実態を数字で示し、市民に政策の判断を仰ぐべきではないか。

答 コストだけでなく、具体的な事業運営についても、今後策定される中長期計画も含めて示していきたい。



塩見牧子議員①



塩見牧子議員②

新型コロナウイルス対策について

浜田佳資議員（日本共産党）

問 冬には新型コロナウイルスとインフルエンザとの同時流行が懸念され、このリスクにどのように備えるかが問題となる。市独自のPCR検査などの実施についての見解は。

また、市立病院での、陽性者の受入れ、治療についてどのように考えているのか。

答 季節性のインフルエンザの流行と重なる時期に間に合うよう、検査体制の整備に向けて、医師会との連携のもと、前向きに取り組みたい。

また、陽性患者の受入れ、治療は必要であると認識しており、県内における医療提供体制を踏まえ、県とも密接に連携・調整を図るなど、対応を検討している。

問 市税の減収が予想され、不急の施策・事業の見直しが必要だが、見直しの基準は。

また、市制50周年記念事業の見直しはどのように行うのか。

答 判断基準は事業ごとに様々だが、見直しによる市民への影響などを考慮した上で、担当部で検討を行う。

また、市制50周年記念事業については、市民および職員のアイデアにより、過度な経費をかけることなく、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施したい。



浜田佳資議員

議会のうごき

9月				8月				7月					
10日	9日	4日	3日	2日	1日	28日	24日	18日	6日	4日	31日	30日	27日
予算委員会	厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会 厚生消防委員会	9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議	9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議	9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議	9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議	9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議	9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議 9月定例会本会議						

議会の傍聴における新型コロナウイルス感染症対策について

市議会の活動状況を知るために、本会議および常任委員会などを傍聴することができ、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本会議を除く各会議については直接傍聴を中止し、別室における中継視聴をお願いしております。

また、傍聴者にマスクの着用、手指の消毒、検温をお願いしております。傍聴を希望される方は、市役所5階の受付で傍聴受付票に住所、氏名を記入していただくことで傍聴することができ、議場での傍聴者および別室での中継視聴者の定員を制限させていただく場合がありますので、ご了承願います。

なお、市議会ではインターネット中継を実施しています。市議会のホームページから、ライブ中継や過去の議会の録画映像をご覧いただくことができますので、是非そちらもご利用ください。



絵画を展示しています

生駒市議会では、開かれた議会の取組の一環として、市役所5階のロビーをギャラリーとして開放しています。

市洋画協会および市日本画協会にご協力をいただき、毎年2月頃に絵画の入れ替えを実施し、市洋画協会9作品、市日本画協会9作品を展示しております。

市民のみならず、本市に視察で訪れる全国の市議会からも、気軽に芸術作品に触れることができ、心が和むなど大変ご好評をいただいております。

みなさま、どうぞお気軽にお立ち寄りください。



議場ロビーに絵画を展示しています

12月定例会の会議の予定

12月3日(木) 10時	本会議 (一般質問)
4日(金) 10時	本会議 (一般質問)
7日(月) 10時	本会議 (一般質問)
8日(火) 10時	本会議 (一般質問)
10日(木) 10時	都市建設委員会 予算委員会
11日(金) 10時	市民文教委員会 予算委員会
13時	企画総務委員会 予算委員会
15日(火) 10時	予算委員会
18日(金) 10時	本会議

来年の3月定例会までの日程は、生駒市議会ホームページに掲載しています。

予定は変更する場合がありますので、市議会ホームページをご覧ください。電話でお確かめください。

電話は、議会事務局(74-1111・内線604)までお問い合わせください。

これからの会議▼



市議会ホームページ「子ども向け市議会ガイド」を ご活用ください

市議会について子どもの目線でわかりやすく解説し、子どもたちにもっと市議会を知ってもらつため、市議会ホームページの「子ども向け市議会ガイド」を掲載しています。

このガイドは、昨年リニューアルを行い、子どもにも見やすく、検索しやすくなっております。

印刷すると、そのままA4サイズの小学生に向けた資料として利用できますので、ぜひご活用ください。

子ども向け市議会ガイド▼



お詫び

7月31日発刊(No.143)の8ページ上段に掲載した写真につきましては、「農業振興施策について」の記事のイメージであり、答弁にある市が支援する「設備投資費用の助成」と関連するものではありません。誤解を招きましたことに対し、深くお詫びいたします。

市議会の用語解説

請願

請願とは、国または地方公共団体などが所管する事項に対して、一定の措置を採ることなどを申し出ることをいい、国民の基本的権利の一つに位置付けられています。請願は、請願の対象とする事柄の範囲などの制限が一切なく、手続き的にも簡易であるといった利点がありますが、地方公共団体の議会に請願を提出する場合には、地方自治法(第124条)の規定により、議員の紹介によって提出する必要があります。請願を議会に紹介する議員は、本会議審議や所管委員会での審査において、請願者に代わり議員および委員からの質疑などに応答し、請願が採択されるように努めます。

議会が請願を採択し、請願の願意を措置することが適当と認めた場合は、それらを所管する地方公共団体の長などに、請願の処理の経過および結果の報告を請求することができます。ただし、願意に沿った措置が採られるかどうかは、措置する権限を有する者が最終的に判断することになります。

編集後記

今年1月28日に、奈良県内初の新型コロナウイルス感染者が発表されました。4月7日、政府は、急速なまん延による国民の生活や経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある事態が発生したと判断し、改正新型コロナウイルス等対策特別措置法により、緊急事態宣言を発出しました。

「3密の回避」、「ソーシャルディスタンス(身体的距離)」、「Withコロナ」など、新たな言葉も生まれ、私たちの生活スタイルも大きく変わったように思います。

一年近く経ち、学校生活へ適応しづらい児童・生徒や、集まりの制限による地域コミュニティの減少など、ひずみも出てきました。

困難の中で、声を挙げづらいハンディをお持ちの方もおられると思います。私たちはその様な方々にも寄り添い、しっかりとお話を聞かせていただきたいと思います。

令和2年7月臨時会・9月定例会の議決結果

賛否が分かれた議案名	議決結果	共産党	大樹	公明党	凛翔絆	国	立	市	緑生	無	無	無	無	無	無												
		浜田 住資	竹内 ひろみ	中浦 新悟	松本 守夫	改正 大祐	恵比須 幹夫	成田 智樹	山下 一哉	白本 和久	中谷 尚敬	福中 眞美	吉村 善明	山田 耕三	上村 京子	吉波 伸治	中嶋 宏明	梶井 憲子	中尾 節子	伊木 まり子	塩見 牧子	沢田 かつおる	片山 誠也	神山 聡	加藤 裕美		
令和元年度生駒市一般会計決算の認定について	認定	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
障がい者福祉に関する請願書	採択	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◎議長(中谷尚敬)は、議決に加わらないため、「-」と表示しています。

◎障がい者福祉に関する請願書における議決では、山田議員・上村議員は請願者である団体の役員もしくは代表であり除斥となるため、「-」と表示しています。

◎会派名: 共産党(日本共産党)、公明党(生駒市議会公明党)、国(国民民主党)、立(立憲民主党)、市(市民ネット)、無(無会派)

○=原案賛成 ●=原案反対

全会一致で原案可決・認定・承認・了承・適任とした議案

- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)
- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)
- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)
- ・令和元年度生駒市水道事業会計継続費精算報告書
- ・令和元年度決算に基づく生駒市健全化判断比率の報告について
- ・令和元年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)
- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)
- ・専決処分に付き承認を求めることについて(令和2年度生駒市一般会計補正予算(第5回))
- ・令和2年度生駒市一般会計補正予算(第6回)
- ・令和2年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)
- ・令和2年度生駒市水道事業会計補正予算(第2回)
- ・令和2年度生駒市病院事業会計補正予算(第2回)
- ・財産の取得について(児童・生徒用情報端末)
- ・令和2年度生駒市一般会計補正予算(第7回)
- ・令和2年度生駒市介護保険特別会計補正予算(第2回)
- ・令和2年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)
- ・令和2年度生駒市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)
- ・市道路線の認定について
- ・令和元年度生駒市公共施設整備基金特別会計決算の認定について
- ・令和元年度生駒市介護保険特別会計決算の認定について
- ・令和元年度生駒市国民健康保険特別会計決算の認定について
- ・令和元年度生駒市後期高齢者医療特別会計決算の認定について
- ・令和元年度生駒市下水道事業特別会計決算の認定について
- ・令和元年度生駒市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- ・令和元年度生駒市病院事業会計決算の認定について
- ・財産の取得について(気化式大型冷風機)
- ・令和2年度生駒市一般会計補正予算(第8回)
- ・令和2年度生駒市病院事業会計補正予算(第3回)
- ・財産の取得について(LPガス発電機)
- ・財産の取得について(小中学校教師用情報端末)
- ・人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書(案)